

# スミス経済発展論の特質とその可能性について

——移行論再構成の予備的考察として——

高 良 倉 成

## I 移行論議の焦点

ドップ (Maurice Dobb) がマルクス型歴史認識の構築とそれによる西欧経済史解釈を示し<sup>1)</sup>, それに対するスウィージー (Paul M. Sweezy) の論評をきっかけとして<sup>2)</sup>, いわゆる西欧移行論争 (以下旧論争と称す) が展開された。20数年を経てその論争参加者たちの主要論稿が新たな論稿や解説を含めて再編刊行され<sup>3)</sup>, また当時の論争の舞台でもあった *Science & Society* 誌上では現在再び移行論争 (以下新論争) が世代交替のもとで展開されつつある<sup>4)</sup>。その経緯について筆者なりに要約しながら, 本稿の課題を示しておこう。

旧論争の基本的焦点は, 封建制の解体過程と製造工業発達を軸とする商品経済の急速な浸透過程 (資本主義形成ないし確立過程と称された) とのあいだに長い時間的断絶 (少なくとも 2, 3 世紀) があり, 両過程を連続的現象とはみなせないということにあった。近世から近代へという莫然とした想定ではさほど問題ではないが, 生産様式と経済的社会構成という両概念に依拠する唯物史観の明確な発展段階図式のもとでは, 封建制のつぎが資本主義であり, 両者のあいだに横たわる長期の空白期間は資本主義形成の諸要因を前段階の体制と接続するのに多大の動揺をもたらした<sup>5)</sup>。そこで, この理論上の空白期間 (移行期ないし過度期) の捉え方とその

1) *Studies in the Development of Capitalism*, Routledge & Kegan Paul, 1946 (京大近代史研究会訳『資本主義発展の研究 (I, II)』岩波, 1954-55年)。

2) *A Critique*, *Science & Society*, Spring 1950.

3) Dobb, M., et al., *The Transition from Feudalism to Capitalism*, New Left Books, 1976 (大阪経法大経研訳『封建制から資本主義への移行』拓植書房, 1982年)。

4) *Science & Society* 誌上での移行論争の再燃については, さしあたりスウィージーの論評 (Feudalism-to-Capitalism Revisited, *Science & Society*, Spring 1986, pp. 81-95) と, 再燃の発端となった二人の当事者のつぎのそれぞれの中間総括を参照。Laibman, D., "Modes and Transitions: Replies to the Discussion and Further Comments" Summer 1987, pp. 179-188. Gottlieb, R. S., "Historical Materialism, Historical Laws and Social Primacy: Further Discussion of the Transition Debate", Summer 1987, pp. 188-199.

5) このような空白期間の問題はマルクスの発展段階論にかぎらない。例えばロストウ (W. W. Rostow) の段階論についての次の論評を参照。Fishlow, A., "Empty Economic Stages?", *Economic Journal*, March 1965, pp. 112-25.

歴史解釈への影響をめぐって論争が展開されたのである。対立する論点は、第一に、前段階（封建制）解体の主要原因を内部矛盾に求めるかそれとも外的衝撃に求めるかということであり、第二に、次期段階（資本主義）形成の主要経路を内部矛盾展開の延長上で捉えるか、それとも外的衝撃の延長上で捉えるかということであり、そして第三に、都市領域を封建社会の不可欠な構成部分とみなすか、それとも飛び地的な異質領域とみなすかということであった。旧論争の基本的構図はそのようなものであると思われるが、しかし陣容では、封建的秩序にとって異質な都市を媒介とする外的衝撃を強調した側（スウィージー）の劣勢であったといつてよく、また提起された具体的論点も移行過程そのものに関するよりも封建制解体の原因究明に関するものに著しく偏っていた<sup>6)</sup>。スウィージーの敗北の様相を帯びて旧論争はおさまった。

しかし、旧論争が再び取り上げられたり、新論争として再燃したりするのは、スウィージー型問題提起が再浮上したことに端を発する。外的衝撃の強調とは、極度に単純化すれば、ある社会での産出成長を伴う急速な商品経済化の規定因を遠隔地取引に求める主張である。旧論争では、それは取引の一方の側（西欧）に関してとりあげられ、取引の他方の側は明示的に視野に入っていなかったが、低開発問題が盛んに論議されるなかで、他方の側では西欧の裏返しとしての低開発の形成・深化が展開したという〈従属仮説〉を提起したのがフランク（Andre Gunder Frank）であり、それに対してラクラウ（Ernest Laclau）が対外関係偏重の流通主義であると批判したことなどを契機に、ラテンアメリカを舞台とする一種の移行論争、フランク―ラクラウ論争が登場した<sup>7)</sup>。取引の一方の側には発展を他方の側には低開発をみるというフランクの構図は、国際不均衡交換論の台頭の側面援護になったし<sup>8)</sup>、また、対外交渉関係を軸に世界経済史を再構成したウォーラスティン（Immanuel Wallerstein）の世界システム論の提起とも接点をもちながら新論争の諸論議の前提になっている<sup>9)</sup>。発展的経済であれ、低開発経済であれ、両局面を包括しようとする世界経済であれ、その認識の中軸に遠隔地取引を想定

6) 新旧それぞれの移行論議の難点については、Rudra, A., "The Transition Debate: Lessons for Third World Marxists", *Science & Society*, Summer 1987, pp. 170-8 に多くのするどい指摘がある。

7) Frank, A. G., *Underdevelopment or Revolution*, Japanese edition, 1975 (大崎正治・ほか訳『世界資本主義と低開発』柘植書房, 1976年)。Laclau, E., "Feudalism and Capitalism in Latin America", *New Left Review*, May-June 1971, pp. 19-38. フランク―ラクラウ論争を含む従属論議の特質については、木多健吉『資本主義と南北問題』新評論, 1986年, 第5, 6章参照。

8) 国際不均衡交換論については、本山美彦『貿易論序説』有斐閣, 1982年参照。

9) ウォーラスティンは、市場分業で連繫する経済上の統一体としての社会システム（すなわち「世界経済」）を、労働管理様式のいくつかの特定タイプ分けでの構図設定（分益小作型地域、賃労働型地域、強制労働型地域）で資本主義展開史として描こうとしている。Wallerstein, I., *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press, 1974 (川北稔訳『近代世界システム (I, II)』岩波, 1981年)。The *Capitalist World-Economy*, Cambridge U. P., 1979. *Historical Capitalism*, Verso, 1983 (川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波, 1985年)。

するものをブレンナー (Robert Brenner) は一括して〈新スミス主義〉と称して批判した<sup>10)</sup>。

旧論争も、フランク・ラクラウ論争も、ブレンナーの新スミス主義批判も、社会経済構造の変容の第一義的動因 (prime mover とか motive force とか motor force とか表現される) を何に求めるかの対立が一つの要素となっている。すなわち、内発的生産力発達を動因とする生産関係・階級関係の動揺および再編か、それとも、都市を媒介とする外来の市場諸力による社会秩序全般への衝撃・再編か、ということである。しかし他方で、この間マルクスの発展段階論には多くの疑問が提起されてきたし、生産様式論や唯物史観の再構築の模索も進展してきた<sup>11)</sup>。その意味でも、現時点での移行論議の取り扱いにはいくつかの特徴的傾向があるように思われる。たとえば、①外的衝撃の強調が必ずしも劣勢のまま軽視されるということがなくなったこと、②第一義的動因の確定という方法自体を否定して再構成する論調が少なくないこと<sup>12)</sup>、③低開発経済あるいは第三世界経済の把握との関連が意識されていること、などである。加えて、堅固な発展段階論構築とは異なった手法での、数量経済史を軸とした長期経済成長過程の一環としての移行期分析の成果が豊富になりつつあることも、今後の移行論議の取り扱いにますます影響を与えるであろう。以上の旧論争から新論争への経緯にかぎらず、移行論議に関わって検討すべきものとして、日本資本主義分析をめぐる諸論調がある。たとえば、ここではとくに取り上げないが、欧米へ紹介されて新論争の当事者たちにも少なからぬ影響を与えている宇野理論などである<sup>13)</sup>。

それらはいずれも、マルクスの理論体系の理解の仕方とその適用の方法について、それぞれ体系だった理解を根底にもっている。それゆえ、移行論議の再検討とは、発展段階論の是非も含めて、マルクスの叙述体系の吟味を一つの不可避の課題にせざるをえない。この観点からみると、移行論議における内部矛盾重視論者の一つの了解事項に対する疑問が生じる。典型的に表明したのはブレンナーであるが、古典派経済学はマルクスによってすべて克服されたという了解である。しかし、労働価値説に根ざす価値論や分配論においてスミスが克服されたとし

10) Brenner, R., "The Origins of Capitalist Development: a Critique of Neo-Smithian Marxism", *New Left Review*, No. 104, July-Aug. 1977, pp. 25-92.

11) 本多前掲書のほか次のものを参照。Althusser, L. and E. Balibar, *LIRE LE CAPITAL* (楢・神戸訳『資本論を読む』合同出版, 1974年)。Foster-Carter, A., "The Modes of Production Controversy", *New Left Review*, No. 107, Jan.-Feb. 1978, pp. 47-77. Cutler, A., et al., *Marx's 'Capital' and Capitalism Today*, Vol. 1, Routledge & Kegan Paul, 1977 (岡崎・ほか訳『資本論と現代資本主義』I, 1986年)。

12) 第一義的動因重視が単一因果系列の決定論的偏向をもつと批判し、多様な要因の複合性を強調して移行論議の再構成を意図したものとして、Holton, R. J., *Transition from Feudalism to Capitalism*, Macmillan, 1985 がある。その論評として拙稿「移行論をめぐる諸問題」(『経済評論』1987年1月号)参照。

13) 宇野理論については、不十分ながら拙稿「南北問題分析と宇野理論」(『経済評論』1985年9月号)で言及した。

ても、その経済発展論まで克服されたわけではなく、スミスの発展論は価値論や分配論から相対的に独立したものであると思われる。リカードによってもマルクスによっても克服されなかったスミスの経済発展論の構図の特質を描くこと、それが本稿の目的である。そして、一定の形式合理性をそなえた経験主義的推測としての『国富論』から<sup>14)</sup>、製造工業発達を軸とする商品経済の急速な浸透過程をもたらす主要な契機についての叙述を要約し、移行論議を再構成する示唆を析出したい。

## II 基礎構図および都市—農村分業の構図

『国富論』の「序論およびこの著作の輪郭」によれば<sup>15)</sup>、富とは年々生産される消費財集合のことであり、各国・地域の富裕の度合いを比較する指標（以下富裕度指標と称す）は消費者一人当たりの消費財生産水準 ( $Q_c/N$ ) である。この指標は比較可能な量でなければならないから分子の生産量は交換価値表示でなければならない。そこで、いかなる計算システムに依換すべきかという問題はさておいて、以下での  $Q_c$  をはじめさまざまな生産の大きさは、何らかの共通の尺度単位で測られるという意味においての交換価値表示であるとみなそう。自然条件を所与とした場合、その富裕度指標の大きさを左右するものとして、スミスは次の二つの根本要因をあげている。第一は、分業の掃結としての労働の熟練、技巧、判断の向上による労働者一人当たり生産の増大であり、第二は、有業人口 ( $L$ ) の非有業人口 ( $H$ ) に対する比率 ( $L/H$ ) の上昇である。 $N=L+H$  として、以上を形式的に表現すれば、

$$Q_c/N = Q_c/L \cdot [1/(1+H/L)]$$

ということになる。これを基礎構図としよう。 $Q_c/L$  は、分業の生産力効果に依存する。 $L/H$  の逆数である  $H/L$  は扶養率といってよい<sup>16)</sup>。

ところで、スミスは分業論で有名であるが、その分業概念は単一ではない。まず、上記第一の要因の指摘のなかにみられるように、生産単位内での労働力編成様式としての分業（工程分業）、また、第二の要因の指摘および随所に登場する生産的労働と不生産的労働との区別やま

14) その認識方法の特質からスミスの社会科学体系の全容を解明することを試みたものとして、Skinner, A. S., *A System of Social Science: Papers Relating to Adam Smith*, Oxford U. P., 1979 (田中敏弘ほか訳『アダム・スミスの社会科学体系』未来社, 1981年) 参照。また近年までの諸論議のサーベイとしては、Recktenwald, H. C., "An Adam Smith Renaissance anno 1976?: The Bicentenary Output—A Reappraisal of His Scholarship", *Journal of Economic Literature*, March 1978, pp. 56-83, p. 62 参照。

15) Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776 (水田洋訳『国富論(上, 下)』河出書房新社, 1973年)。

16) ちなみに、たとえば梅村又次『賃金・雇用・農業』(大明堂, 1961年) 第1章で、労働参加率や就業人口比率について古典派経済学者は顧慮しなかったというような評価は、リカード中心の古典派観がもたらした一つの誤解であると思う。ただし、そのことは同著作全体の分析の意義をいささかも損なうものでないことは強調しておかねばならない。

た投資配分論等にもみられる一般的な職業（職種）分化としての分業とが識別されうる。さらに、職種分化の基礎であり各生産単位の連関体制であるより包括的な市場分業としての分業視角がある。工程分業の延長上に、部分労働者化による直接生産者の総合的視野の衰退が論述されたりもするが<sup>17)</sup>、全編を貫く第一義的な位置を占める分業観は、各生産単位相互間およびそれら生産単位と消費者との間の市場分業であるといつてよい。そのように、工程分業（生産組織内分業）、職種分化、市場分業というそれぞれ三つの形態の分業の区別をここで与えておいて、以下の叙述で活用することにする。

問題は、『国富論』の描く発展構図の内容が、スミス自身によって「著作の輪郭」として示された上記基礎構図のような単純化を必ずしもゆるさない、二つの異なった型の論述から構成されていることにある。一つは農業生産の発達に主導される富裕度指標の上昇に関連するものであり、もう一つは資本投下に主導される富裕度指標の上昇に関連するものである。以下では前者について、後者についてはIV節で取り上げよう。

スミスは、生産者ないし生産単位の自己消費を超過する部分である余剰（この大きさを彼は交換力と呼んだ）の存在、およびそれを産み出す生産単位の数と広がり（交換力の社会的な大きさと密度）という市場分業の前提条件と、それらが相互に交換される確実性の度合いが、工程分業と職種分化の程度を左右すると述べ<sup>18)</sup>、そしてさまざまな形態の交換力の進展、すなわち一方での他人のための生産と他方での交換による消費の専一的普及は、ある社会を「商業社会」へと至らせるといふ<sup>19)</sup>。そのような枠組みのもとに、交換が可能であるためのそもそもの根本条件は何かという発生論的端緒を模索し、究極の起源としての食糧生産部門を設定し、この端緒から導かれる交換関係の形成過程を理念的な基準にするという手法での論述が展開される<sup>20)</sup>。

食糧生産部門における生産性の増大で、かりにその社会の一部の労働者 ( $L_n$ ) の労働で全社

17) 第1篇では労働者は分業なしにはダメになるといい、第5篇では分業の進展によってダメになるといふように、スミスは相反する認識を混在させているという指摘は、マルクス『資本論』第1巻（大月書店全集版23巻）161ページにもあるが、West, E. G., "Adam Smith's Two Views on the Division of Labour", *Economica*, Feb. 1964, pp. 23-32 で強調されている。それに対し、そのような二重の規定は、単純な工程特化効率と、肉体労働・頭脳労働分離とを段階的に論述した結果であって、スミスは一貫していると反論したものとして、Rosenberg, N., "Adam Smith on the Division of Labour: Two Views or One?", *Economica*, May 1965, pp. 127-139 がある。

18) スミス前掲邦訳（上）、21-2ページ。

19) 同上、26ページ。

20) スミスのそのような説明手順を、新古典派的な諸仮定を付加した図形的説明で再構成したものとして、Nicholls, W. H., "An "Agricultural Surplus" as a Factor in Economic Development", *Journal of Political Economy*, Feb. 1963, pp. 1-29 がある。また、玉野井芳郎「アダム・スミス体系における農村と市場——『国富論』再評価の問題群」（『経済学論集』Vol. 42, No. 4, 1976年）もその点への注意を促している。

会に食物を供給できるようになれば、他の部分の労働者 ( $L_B$ ) は非食糧生産物 ( $Q_B$ ) を供給する仕事に従事しうようになる<sup>21)</sup>。そこで、労働力人口は、 $L=L_A+L_B$  という二部門分割による設定となる。食糧生産部門の生産がその部門内消費を超過する部分である食糧余剰 ( $S_A$ ) の増大は交換力の増大の起点であるから、非食糧部門労働者数 ( $L_B$ ) は食糧余剰の増加につれて増加し、さらに工程分業の生産力効果によりそれら労働者が加工しうる材料 (労働対象) の量 ( $M$ ) はかれらの数よりも大きな割合で増加するとスミスは言う<sup>22)</sup>。すなわち非食糧生産部門 (実質的には製造業部門) においては、 $\Delta M/M > \Delta L_B/L_B$  ないし  $\Delta M/\Delta L_B > M/L_B$  という特性があるとみなされており、 $M/L_B$  を製造業部門での投入比率と呼ぶとすれば平均投入比率よりも限界投入比率のほうが大きいということである。

スミスにおいては、消費財  $Q_C (=S_A+Q_B)$  に原材料  $M$  を加えて、交換価値表示の総生産  $Q (=S_A+M+Q_B)$  が定義され、そこには固定資本は含まれない。スミスの論述は基本的に食糧供給部門 (A 部門)、原材料供給部門 (M 部門) および製造品供給部門 (B 部門) の三部門構成から成り立っており、市場の広がり、すなわち交換力増大による商品産出成長促進効果の波及経路の理念的規定関係も、 $A \rightarrow B \rightarrow M$  で捉えられているわけである<sup>23)</sup>。このような農業余剰の第一義的重要性の強調は、歴史的発展過程の分析ではつねに一つの焦点になるテーマであり、また内部矛盾重視型移行分析が力説することでもある<sup>24)</sup>。

ところで、以上のような部門間交換を導き出したスミスは、それをしばしば都市と農村との分業という事態と二重映しにして論を展開する<sup>25)</sup>。すなわち、農村はもっぱら農業的地域で都市はもっぱら非農業的地域であると仮定したうえで、都市住民と農村住民とのあいだの粗生産物 ( $S_A+M$ ) と製造品 ( $Q_B$ ) との交換という設定で、都市の住民の数や収入が大になればな

21) スミス (上), 146-7ページ。

22) 同上, 147ページ。

23) Barkai, H., "A Formal Outline of a Smithian Growth Model", *Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1969, pp. 396-414. は、マクロ的集計量による関数関係でスミス型発展論を要約するなかで、市場の広がり ( $m$ ) は国民所得 ( $Y$ ) の関数である ( $m=m(Y)$ ,  $m'(Y)>0$ ) と表現しているが、しかしスミスの叙述を仮に閉鎖体系モデルへ押し込めて要約するとしても、市場の広がりとは国民所得あるいは総生産の関数ではなく食糧余剰の関数であるということになる。

24) たとえば歴史過程の総括を試みた例として、Jones, E. L., "Agricultural Origins of Industry," *Past and Present*, No. 40, 1968, pp. 58-71. また移行論議の側からの強調として、Brenner, R., "The Agrarian Roots of European Capitalism", in T. H. Aston, and C. H. E. Philpin (ed.), *The Brenner Debate: Agrarian Class Structure and Economic Development in Pre-Industrial Europe*, Cambridge U. P., 1985, pp. 213-327, 参照。

25) 「家内工業制はかれの筆の運びを鈍らせ、かれの議論を複雑にした。そこでスミスは目をそらして、都市と農村の経済活動の明確な差異、現実よりはむしろある意味では過去と未来を映し出すような両者の明確な差異に好んで目を向け、さらに好んでこれを強調した」(Thirsk, J., *Economic Policy and Projects: The Development of a Consumer Society in Early Modern England*, Oxford U. P., 1978 (三好洋子訳『消費社会の誕生：近世イギリスの新企業』東大出版, 1984年, 198ページ)。

るほど、農村の住民に対して提供される市場はますます拡大されると述べ<sup>26)</sup>、また、同じことであるが、手工業者や製造業者の数を減少させる傾向をもつもの（とくに政策）は、粗生産物にとっての国内市場を縮小させることによって農業を阻害する傾向をもつとも述べる<sup>27)</sup>。その要点を再構成してみよう。

固定資本を考慮外におき、資本家が存在せず、都市住民数はB部門労働者数で近似され、その一人当たり所得を $e$ とし、その所得はすべて食糧消費に向けられるものとする。さらに、農村の原材料供給を $M_r$ 、都市の原材料需要を $M_d$ とすると、 $S_A + M_r = eL_B + M_d$ となる。都市—農村分業と農工分業との二重写しのさい、スミスはそのような部門（ないし領域）間均衡関係を念頭においたのであろう。そこには $eL_B$ というB部門労働者の購買力が市場分業の一つの結び目として表われている。その点はまた、マルクスが『要綱』で着目したことでもあった。 $L_B$ を賃労働者と読みかえて、「彼らは、消費者のうちで比較的大きな部分……を形成している。彼らの数——産業人口の数——と彼らが自由にすることのできる貨幣の量が多ければ多いほど、資本にとっての交換部面はますます大きい」のであり<sup>28)</sup>、それはさらに「本質的な文明の契機であり、資本の歴史的正当性とその現在の力の基礎」であるとすらマルクスは述べている<sup>29)</sup>。『資本論』では、このような購買力は、移行過程の問題としてではなく、すでに確立した資本主義的再生産体制の維持要件として、再生産表式論で扱われる。

移行過程分析として、市場分業の結び目としての労働者の購買力というスミスの論述の一面を再現するかのよう展開された議論は、大塚史学のなかにある。農民層分解、小商品生産者の両極分解、単純商品経済の資本主義的商品経済への転換というそれぞれの表現が同義であるかのように扱いながら、賃労働者とその購買力の形成が社会的分業を発達させ市場深化をもたらすという議論である<sup>30)</sup>。しかし、それは十分な論証になっていない。理由の一つは、単純商品経済についての理論的な誤解であるが<sup>31)</sup>、もう一つの理由は、生産手段の分配関係が分析上の基礎的基準で消費生産物の分配関係は補助的基準であるという視角で<sup>32)</sup>、総括的論述としては強調される市場分業の結び目に検証手続きとしては実質的に副次的な比重をしか与えていな

26) スミス(上), 319ページ。

27) スミス(下), 147ページ。

28) Marx, K., *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Rohentwurf 1857-1858, Anhang 1850-1859, Dietz Verlag, 1953 (高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店, 第Ⅱ分冊, 348ページ)。

29) 同上, 210ページ。

30) 大塚久雄「総説」(大塚ほか編『西洋経済史講座Ⅱ』岩波, 1960年所収), 山下幸夫「国内市場の形成と商業組織の発達」(同書, 所収), および鈴木圭介『アメリカ経済史の基本問題』岩波, 1960年, 参照。

31) 単純商品経済が両極分解することはありえないことについては、拙稿「転形問題と移行問題との差異について」、『琉大教育学部紀要』第31集第1部(1987年), 103-13ページ, 参照。小商品生産の両極分解説は理論的にも実証的にも主張しえないことを論じたものとして、佐々木寛司「本源的蓄積の二類型——日本の原蓄の理論的諸前提」『歴史評論』427号(1985), 64-87ページ, 参照。

いことにもよるであろう。

市場分業形成の端緒である  $S_A$  の供給は  $Q_B$  の供給に先行せざるをえないから、近隣の農村の耕作者の生活維持以上の余剰生産が増加してはじめて都市が拡大しうるし、 $L_B$  が増大してはじめてそれよりもより急速に  $M$  の供給が拡大するというそのような理念的経過の議論においては、スミスは資本主義的生産を明示的には想定しておらず、むしろ〈定期市〉状況や独立自営の都市職人を念頭においているとすらいってもよい。富裕度指標を関連する諸局面に分解して表現すれば、

$$\begin{aligned} Q/N &= (S_A + Q_B + M)/N \\ &= (e + Q_B/L_B + M/L_B) \cdot (L_B/N) \end{aligned}$$

ということになる。都市製造業部門の一人当たり所得 ( $e$ ) と全人口に占めるこの部門従事者の比重 ( $L_B/N$ ) は  $S_A$  の関数であり、労働生産性 ( $Q_B/L_B$ ) と投入比率 ( $M/L_B$ ) は工程分業の進行度の関数である。基礎構図とは異なるこの定式を、都市—農村分業の構図とみなそう。

ところが、この構図が必ずしも『国富論』の本旨なのではない。むしろ、以上の論旨の含意は、近隣の  $S_A$  や  $M$  の増大という前提状況なしに都市や工業を現実にも拡大させ、諸国の発展パターンを多様化させたもの（遠隔地の余剰生産物）がある、ということ論じるための布石でもあるのである<sup>32)</sup>。そこで、これまでの理念的端緒の追求という手順とは異なった論述が登場することになる。

### III 構図転換の媒介契機

都市住民はその生活資料と製造用原材料とを「究極的には農村からひきださなければならぬ」が、しかし、輸送上の便宜に恵まれた都市の住民は必ずしもそれらを近隣の農村に依存するとはかぎらず、それら都市の交易はさまざまな方向に開かれており<sup>33)</sup>、市場分業は運輸上の利点を有する場所をそれぞれの地域的拠点（交換力の中継的集約所）としながら形成されていく多層的ネットワークであり、また交換の広がりや密度とに規定される分業の生産力効果も、それら各拠点から当該地域の各隣接周辺部に波及するとスミスは言う<sup>34)</sup>。

そのような多層的ネットワークを視野においたときにはじめて、製造業一般から区別してとくに議論の焦点として設定される製造業、すなわち、「比較的上質で改良された」ないし「遠

32) 大塚「緒言：われわれは封建制から資本主義への移行過程をどのように問題とするか」前掲講座（注30）第1巻、所収。なお、大塚史学の特質については、堀江英一「大塚史学：封建制から資本主義への移行の理論」（『歴史学研究』第371号、1971年）、小林良彰『西洋経済史の論争と成果』（三一書房、1976年）、および角山栄「近代化と工業化の起源」（『講座西洋経済史Ⅰ・工業化の始動』同文館、1979年所収）参照。

33) スミス（上）、320ページ。

34) 同上、338ページ。

35) 同上、24ページ。

隔地販売に適する」製造業（以下新製造業と略す）が重視される。その新製造業の成立は二つのタイプに分けられている<sup>36)</sup>。第一は、輸入代替生産としての成立であり（外国商業の子孫としての新製造業）、このタイプでの成立は模倣であったから、一般に外国産原材料を使用した。第二は、国内諸地域の製造業がしだいに精巧化されるというかたちで内発的に成長したもの（農業の子孫としての新製造業）で、いわば局地的市場圏から自生してくるタイプである。これは一般に局地内産出の原材料を使用するから、局地内農業部門の余剰の存在を条件とし両部門の均整成長的発展に由来する。その二つのうち、スミスがその現状認識において一般的なタイプとして強調したのは、輸入代替型の新製造業成立のパターンであった。たとえば次のように述べている。「ヨーロッパの近代史において、それら（農業の子孫としての新製造業——引用者）の拡大と改良とは一般に、外国商業の子孫であったそれにおくれていた」<sup>37)</sup>のであり、対外商業によって地域外から導入された新製造品への需要が当該地域内で一般的なものとなったとき、商人たちはその地に同種の製造業（新製造業）を建設することに努めた<sup>38)</sup>。

いったん定着し発展する新製造業は、都市の商工業全般を活性化させ、さらにそのことによってつぎの三つの側面から農村へ影響を及ぼす、と彼は言う。第一に粗生産物にとつての市場をより多く提供し、第二に企業家精神を備えた都市の居住者が未耕地を購入して土地改良を実現し、第三に個人の自由と安全という都市型理念をもたらす。以上のようにして、「ヨーロッパの大部分にわたって都市の商業と製造業とが、農村の改良と耕作との結果ではなく、原因および誘因であった」し、その典型例でもある水上輸送上の便宜の大きかったイングランドでは「農村の耕作と改良……は、商業と製造業とのそれより急速な進歩のあとから、ゆっくりと、そして距離をおいて、ついてきた」<sup>39)</sup>。以上の点についてのスミスの強調は都市主義的移行論の性格をもつもので<sup>40)</sup>、大都市ロンドンのもたらした影響についての歴史分析や<sup>41)</sup>、ロンドンにかぎらず「輸入代替的都市地域」一般の第一義的重要性を強調する論議に対応するものであるといつてよい<sup>42)</sup>。

ここで、先の農業・農村起源論との関連が問題となろう。市場分業の起点としての農業・農

36) 同上、339-341ページ。

37) 同上、341ページ。

38) 同上、339ページ。

39) 同上、349-50ページ。

40) Holton, R. J., *Cities, Capitalism and Civilization*, Allen & Unwin, 1986, chap. 3 参照。

41) Fisher, F. J., "The Development of London As a Centre of Conspicuous Consumption in the Sixteenth and Seventeenth Centuries", *Transactions of the Royal Historical Society*, 4th series, Vol. XXX, 1948 (浅田実訳『16・7世紀の英国経済』未来社, 1971年所収)。Wrigley, E. A., "A Simple Model of London's Importance in Changing English Society and Economy 1650-1750", *Past and Present*, No. 37, 1967, pp. 44-70.

42) Jacobs, J., *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House, 1984 (中村達也・谷口文子訳『都市の経済学』TBS プリタニカ, 1986年) 参照。

村という先述の議論に対して、市場分業の展開からの波及効果を享受するものとしての農業・農村という、一見それと矛盾する論点がこのには示されているのである。そして、都市主導型の現実的経路と農業主導型の理想的経路とが矛盾するという事態にさいして、スミスはしばしば後者を基準に前者を判定するという方法をとった。すなわち、事物の自然的経過に反したそのような現実的経過は必然に緩慢でありまた不確実でもあると断言し、その例証として、商工業依存のヨーロッパと自作的小土地所有の効率に根ざした農業依存の北アメリカ植民地との比較を示し、後者がより急速に発展していることをあげた<sup>43)</sup>。

そのような端緒の起源の詮索から提示された過程と「現実的」過程との矛盾に対してのスミスの対応には、二つの主題が混在している。一つは、都市と農村とではいずれが文明発達の出発点たるべきかということ。封建的で、人格的従属関係があり、不生産的労働者を多く雇用し、土地を遊休化させている等々の特徴をもつ農村と、それらを否定し変革する都市の革新的役割という観点であり、近代文明の基盤は商工業都市にあるということになる。もう一つは、「商業社会」とも表現された近代市民社会の特質を基礎づける市場分業の満面開花にとって、農業と非農業のいずれが端緒の起源たりうるかということであり、農業余剰が存在しないかぎり製造業の成立の余地はなく、商業もその媒介機能を果たしえないし、製造業は都市の産業で農業は農村の産業とみなされるから、起源は農業と農村にあるということになる。都市と農村のいずれが経済的社会構成の変容の第一義的動因が展開する場であるかという移行論争で展開された一つの対立点が、スミスの叙述のなかに並存しているのである。そのことは、スミスに内在する対立的両論旨を整合的に捉え直すことが、移行論再構成の手がかりを与えるであろうことを示唆しているといえよう。そして、スミスに即して考えるかぎり、対立する両論旨とは、市場分業の発生と進展の契機を問題とするか、それとも市場分業の成立を所与の前提として、それに連繫する諸地域での構造変容の契機を問題とするかの相違である。現状認識としては、スミスの力点は後者にあった。

余剰吐け口論として強調されたりする論点であるが<sup>44)</sup>、外国貿易は余剰部分に有効需要を保証し、国内市場の狭さを補うことによって分業とその生産力効果に対する制約を解消して年々の生産物を増加させるのであり、実際アメリカへの侵略・開拓は、ヨーロッパ商品に新市場を開放することにより、分業の進展による生産力発達と諸国の産出成長をもたらしたと論じている<sup>45)</sup>。そこで、『国富論』第4篇7章に示されたヨーロッパ通商圏と諸植民地地域とについての彼の認識を特徴づけてみよう。

43) スミス(上), 349ページ。

44) たとえば、Myint, H., "The "Classical Theory" of International Trade and the Underdeveloped Countries", *Economic Journal*, June 1958, pp. 317-337.

45) スミス(上), 第4篇1章。なお、川北稔『工業化の歴史的前提』(岩波, 1983年)は、「商業革命」がもたらした「産業の複数化」という事態を軸に、西インド諸島の役割や中継貿易の意義を工業化の前提条件という観点から強調している。

ヨーロッパ全体と植民地全体という次元で両者の関係をみた場合、まず第一に、植民地圏と貿易しているすべての国々の産業の発達に直接寄与し、第二に、それらの国々を媒介として、植民地との貿易関係はないが植民地貿易を行なっている諸国へ自国の生産物を輸出している他の非植民地保有諸国の産業の発達にも間接的に寄与したと言う<sup>46)</sup>。それゆえイギリス中継商人の資本は、次節で触れるように、ある特定地域での生産的労働の増大とそれによる分業効果に対しては不確実な役割を果たすにすぎないが、第三国相互の交換力を接合することによって、ヨーロッパ圏全域としてみた経済の産業部面を活発にさせた。それが、諸国民と諸植民地との市場分業の一般的利益であるとみなされる。つぎに、各植民国とその個々の植民地との関係という次元でみた場合、各国はその国家的利益の観点から重商主義政策をとっており、そのことによって国家的利益と一般的利益との矛盾を生じさせ、市場分業の効力を縮減させている。たとえば、独占がおこなわれた結果としての植民地貿易の増進は、かつてのイギリスの貿易に対する追加分になったというよりも、むしろ貿易の方向を変化させたにとどまるという側面もあった。つまり、それは国家的独占の体系で市場分業が分断されたことによる生産の分化・多様化にとつての弊害であるということである。さらに、関係次元を具体化して会社的独占体系として、植民地での特権を与えられた各事業体を媒介にした植民国と植民地との関係としてみた場合、もっとも阻害要因の大きく作用する関係形態とみなされ、たとえば東インド会社の批判が展開される。会社的独占による市場分業への敵対に対する告発であるといつてよい。

独占による弊害がどのような形態でどの程度であろうとも、市場分業の効果という観点のみからは、市場分業の拡大・深化によるマクロ的産出成長過程の端緒が農業（農村）にあるか商工業（都市）にあるか、あるいは近隣にあるか遠隔地にあるか、という先の二つの論点の矛盾は解消しない。そもそも決定的に対立・矛盾する経過なのかどうか疑問ですらある。発生論的端緒という理念を投影させる歴史上の最初の経験地を捜し出して、そこでの経過はいずれの端緒が本質的であったかと問う場合には意味があるように見えるが、しかし市場分業形成の最初の経験地を確定できるかどうか。イギリスが資本主義的経済システムという特性を帯びた最初の地であるとしても、それは市場分業が前提されたなかでの経過である。工業化を伴う社会経済変容の端緒的過程の一つの模索であるプロト工業化論は、その人口学的分析の局面を度外視すれば、農業余剰とそれにとまなう地域的分業の発達を描くが、しかしその過程の主要要件の一つは遠隔地取引の存在であり、大塚史学の内発自生型市場分業の形成・発達とは異なる<sup>47)</sup>。

46) ハンガリーやポーランドの剰余生産物は、「もともとアメリカの剰余生産物によって運動を開始させられた、貿易の循環を媒介として、市場をみいだす」（スミス、下、80ページ）。

47) Mendels, F. F., "Proto-industrialization: The First Phase of the Industrialization Process", *Journal of Economic History*, Vol. 32, 1972, pp. 241-261. またつぎのものも参照。Deyon, P., "Signification et limites d'un modèle: la proto-industrialisation" (二宮 宏之 訳「〈原基的工

内部矛盾重視型移行論の一つである大塚史学は、発生論の手順で現実的過程のいくつかの側面を非本質的とみなした一つの例であるといつてよい。

しかし、スミスにおいて、理念的過程は必ずしも非現実的過程のことではなく、理念的過程と現実的過程との矛盾のようにみえたものは、実は分析単位の差異であった。ある次元単位の分析対象を、まず閉鎖体系として次にいくつかの窓口を開けた開放体系として描く、というのはスミスの特徴ではない。都市—農村分業のいわば局地的単位についての構図が、そのまま市場分業のグローバルな体系に転用されたのである。構図を適用すべき体系の変化にともなって、その所得を食糧消費にすべて費やすことのない資本を投資する勢力や、また諸種の新製造品の輸入代替が、新たな説明要因として持ち込まれねばならなかったのである。

ふたたび4篇7章を参照し、三層構図として整理しよう。それは、先の粗生産物と製造品との部門間交換の図式がグローバルな部面に適用されたものであるが、まず、西欧（の都市）は商工業部門で、その他諸地域は食糧および原材料供給部門であり、とりわけ西欧の製造品余剰と北アメリカの農産物余剰との市場分業は急速に進行しつつあると言う<sup>48)</sup>。そのさい注目すべきことは、スミスが北アメリカ植民地を、経済発展がより進行した将来においては本国による製造業への植民地主義的規制がその発展の制約になるであろうが、それまでは、植民地工業に対する禁止がどれほど不正なものであろうとも、当面はさほど有害なものとはならなかったと特徴づけ、その理由として、土地が豊富かつ安価で労働は希少かつ高価であるから、製造品を自分でつくるよりも農産物とひきかえに安価に母国から輸入できたことをあげていることである。そこで言う「経済発展がより進行した将来」に輸入代替、それまでは工業品輸入という認識の基礎にあるのは何であろうか。そもそも工業品の輸入代替は、一定の工業品輸入の進展という事態を必要条件とするのであり、工業品輸入のないところに輸入代替はなく、もし輸入代替が工業化の必要条件であるとすれば、工業化の条件が欠如していることを意味する。したがって、北アメリカでは輸入代替過程が動き出すのはまだ時期尚早である、というのがスミスの認識であった。逆に言えば、いずれは輸入代替による工業化が展開されるであろうということである。

他方、たとえば中国やインドについては次のように特徴づけている。労働者の必要生活必需品（実質的には食糧を指す）数量で測った実質賃金は、中国やインドでのほうがヨーロッパの大部分の諸地域よりも少ない。また、食糧の土地生産性が高くその余剰も豊富であったためその相対価値は小さく、それゆえ食物の貨幣価格も前者でのほうがヨーロッパでよりもはるかに低い。そこで、労働力の貨幣価格はそのような二重の理由によって、つまり労働力と交換される食物が少量でかつ低価格であることによって、ヨーロッパでよりもインド・中国でのほうが低

「業化」モデルの意義と限界』『社会経済史学』47巻1号, 1981年)。齊藤修『プロト工業化の時代：西欧と日本の比較史』日本評論社, 1985年。

48) スミス（下）, 112-3ページ。

いのであり、したがって大部分の製造品の貨幣価格は、これらの地域でのほうがヨーロッパのどこでよりもはるかに低い<sup>49)</sup>。つまり価格競争力がある、あるいは不利な変易条件下にある。しかし、何よりもこの地域の特徴は会社の独占の体系によって市場分業が圧殺されていることにあるから、この地域では大部分は独占の圧殺によって、部分的には価格競争上の優位によって、輸入はかぎられしたがって輸入代替もありそうにないということである。

商工業部門としての役割を果たす西欧と、粗生産物供給部門の役割を果たす北アメリカ植民地と、いまだ本格的に市場分業に包摂されていないその他諸地域、それがスミスによる三層構図の古典的描写である。19世紀後半(ないし終盤)にその他諸地域も市場分業に取り込まれるという事態以降の三層構図を、開発経済学の脈絡のなかでルイス(W. A. Lewis)が、西欧と温帯入植地域と熱帯地域という区別で与えている<sup>50)</sup>。ルイスを特徴づけるにさいして、リカードとの関連が取り上げられたりするが<sup>51)</sup>、そしてたしかにリカードとの対比は重要でとくに比較生産費説の批判はルイスの議論の核心であるが<sup>52)</sup>、筆者はむしろスミスとの比較においてのほうが、ルイスの議論の特徴がはっきりすると思う。というのは、閉鎖モデルとしての彼の二部門発展論は、彼の後継者や同調者によって進展させられたが、彼自身の議論の範囲内では、労働力供給がまず非資本主義的部門(生存維持部門)に依存し、それが枯渇すると対外関係のなかで打開するしかなく、たとえばその打開の一つの具体的事態が移民労働に依拠する農業開発となって現れたというようなことを論じるための一つの契機であったにすぎない。「古典派の世界では、

49) スミス(上), 182ページ。

50) ただし、その区別自体はヒルガートの業績にもとづいている。Hilgerdt, F., "The Case for Multilateral Trade", *American Economic Review*, March 1943, pp. 393-407. および *Industrialization and Foreign Trade*, League of Nations, 1945 (山口・吾郷・本山訳『工業化の世界史』ミネルヴァ書房, 1979年) 参照。

51) Ranis, G. and J. C. H. Fei, "Lewis and the Classicists", in M. Gersovitz, et al. (ed.), *The Theory and Experience of Economic Development: Essays in Honor of Sir W. Arther Lewis*, George Allen & Anwin, 1982, pp. 31-42.

52) 第*j*国の第*i*財生産を $Q_{ij}$ 、労働投入を $L_{ij}$ 、財1単位当りの労働コストを $C_{ij}=L_{ij}/Q_{ij}$ とすると、 $(C_{1A}/C_{1B}) < (C_{2A}/C_{2B})$ のとき、A国の第1財とB国の第2財がそれぞれ比較優位をもち特化の根拠を有する、とリカードは述べた。その比較生産費格差を表わす不等式の両辺の分子と分母それぞれの逆数をとって、 $1/C_{ij}=X_{ij}$ とすると、それは比較生産性格差を表わす不等式、すなわち $(X_{1A}/X_{1B}) > (X_{2A}/X_{2B})$ に置き換えることができる(Bhagwati, J., "The Pure Theory of International Trade: A Survey", *Economic Journal*, March 1964, pp. 1-84. 参照)。そこから、AB両国で第2財(農産物)の生産性格差より第1財(工業品)の生産性格差のほうが大きいからA国は工業品にB国は農産物に特化したという通説が形成されたが、実際は不等号は逆であったとルイスは指摘する。にもかかわらず、つまり比較生産費原理に反するにもかかわらず、比較生産費原理が主張する特化構造がその原理を根拠とすることなく形成された。そこから、特化構造を説明するのは、リカードの原理ではなくて、移民の二大潮流を活用した農業地域の開発過程のあり方である、と彼は主張する(*The Evolution of the International Economic Order*, Princeton U. P., 1978, 原田三喜雄編訳『国際経済秩序の進展』東洋経済新報社, 1981年, 所収)。

すべての諸国が過剰労働を有している」が<sup>53)</sup>、そこから、労働不足状態へ転換する一部の諸国が出現し、その不足への対処がいかになされるかがグローバルな視野で問題にされるのである。対象とする時代に違いがあるとはいえ、ルイスもまたグローバルな市場分業の姿をリカード的な特化論に依拠することなしに提示しているといつてよい。分業論のいっそうの可能性を別にすれば、交易条件の問題を明示的に加味するか否か、スミスとルイスとの相違は極言すればその点につきると筆者は思う。スミスは、理念的経過に固執する一方で、外国貿易の効力を随所でもかなり執拗に強調し必ずしも局地内農業主導型構図に還元しないのであるが、そこからみえてくるのは、リカードのように特化することによって発展が保証されるという構図よりも<sup>54)</sup>、むしろ生産の分化・多様化のなかで輸入代替過程が進展することによって発展する姿である。

#### IV 資本主義的生産体制の構図

スミスには、グローバルであると同時に長期的な視野が特徴である。同一地域の異時点比較においては、かなりへだたった時期について比較しなければならないと彼はいう。なぜなら、進歩はしばしば緩慢なものであるから、短期に近接する時期について比較すると、ある部門・地域の発展は他の部門・地域の衰退と共存し相殺しあう可能性があり、その国全体の富および産業の趨勢を確定できないからである<sup>55)</sup>。それゆえ、長期のマクロ的動態が資本蓄積過程を軸に展望されるという内容の論述が展開される。ただし、資本の語が賃金基金を意味したり、原材料投資を意味したり、場合によっては固定資本投資を含意させたりするが、しかし主要な用法は賃金基金の意味での資本であるといつてよからうから、ここでもその意味で使用する。

輸入代替があっても、なおかつその過程を含みつつ進展するグローバルな市場分業は、分業の諸構成要素をさらに分化・多様化し産出成長をもたらす趨勢がありうるということがスミスの論述のなかに存在せねばならない。それが資本蓄積論と投資配分論との課題となっているとみることができ。つぎの引用文の検討から始めよう。

ある国民の土地と労働の年々の生産物を、その価値において増加させようには、その生産的労働者の数を増加させるか、従来使用されていたそれらの労働者の生産力を増加させるかの、いずれかによるよりほかに、なんの手段もないのである。その生産的労働者の数は、あきらかに、資本の増加、すなわちかれらの維持にあてられた基金の増加の、けっかとしてでなければ、けっしておおきく増加させられえない。同一数の労働者の生産力は、労働を容易にし省略する機械や用具の、ある追加や改良か、まえより適切な業務の分割と分配かの、けっか

53) Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22 (1954), pp. 139-191, p. 176.

54) もっとも、リカードが言及したのは特化の利益のみではない。その点については、前田芳人「資本蓄積と国際生産構造」(森田桐郎・本山美彦編『世界経済論を学ぶ』有斐閣, 1980年, 所収)参照。

55) スミス(上), 292-3ページ。

としてでなければ、増加させられえない。いずれのばあいにも、ほとんどつねに追加的資本が必要とされる<sup>56)</sup>。

つまり、賃金基金の増加は、一方で雇用労働者の増加を他方では工程や職種の細分化をもたらすことを通じて、産出成長を実現するということである。これをテーゼ1としておこう。それはまた、「労働を容易にし省略する機械や用具」の採用にもかかわらず、マクロ的には労働雇用が増大するという事態とともに述べられている。その増加のためには、労働が省略された部分よりもそれに代替する他の部面での新規の必要労働部分をより多く発生させることが必要であるが、その点は固定資本とりわけ機械の問題を考慮にいれたときにはより立ち入った説明がなされねばならない。つまり、一方で労働節約と他方での新規雇用創出との間で、後者のほうが優勢になる条件は何かという問題のみならず<sup>57)</sup>、優勢である場合の新規雇用の特質とそのことによる工程分業・職種分化の様相の様変わりがどうなるかという問題にもつながるが<sup>58)</sup>、それは本稿の範囲を超える。

ところで、生産的労働者一人当たり賃金基金 ( $K/L_p$ ) である貨幣賃金率  $\omega$  は、労働力需要を表わす基金の大きさと労働力供給量との相対的關係で決まる。 $K$ が増大するには、分配問題を度外視すれば、産出の成長にともなう利潤増大が必要であり、「労働にたいする気前のいい報酬は……増大する富の結果である」<sup>59)</sup>。これをテーゼ2としよう。産出成長は基金増大の結果である(テーゼ1)が、逆に貨幣賃金率上昇という基金増加の労働供給増大に対する相対的優位は産出成長の結果でもある(テーゼ2)、という循環論が成り立つのは、不断に生産的投資を行なう資本家の存在を想定しているからである。資本蓄積が問題となっているということ自体、資本主義的生産を想定していることを意味する。それゆえ、その想定の実質的な意味に即して考えるかぎり、マルクスが論評したように、生産的労働者とは賃金労働者のことであると言い替えてよい。ただ、基金増大と産出成長との循環的規定關係が進行するには、その始発において、基金増大からは独立の産出成長か、あるいは逆に産出成長からは独立の基金増大かのいずれかの条件が与えられねばならない。後者はいわゆる「先行的蓄積」の問題であり、前者はいわば市場機会の問題である。内部矛盾重視論者のように、資本の先行蓄積と市場機会を域内の

56) 同上、292ページ。

57) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Pico Sraffa, Vol. I, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Cambridge U. P., 1951. (堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂出版、1972年、第31章「機械について」参照。歴史分析との関連でそのことを取り上げたものとして、Hicks, J. R., *A Theory of Economic History*, Oxford U. P., 1969 (新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社、1970年)参照。

58) スミス自身の指摘に関連した言及については本稿注17参照。また、「バベッジの法則」を軸に歴史的展望も含めて分析したものとして、Braverman, H., *Labour and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, Monthly Review Press, 1974 (富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波、1978年)参照。

59) スミス(上)、74ページ。

農民の余剰生産能力に求めようと、あるいはまた対外関係重視論者のように、始発の資本を域外からの取り込みに市場機会を域外需要に求めようと、それらはいずれも当該資本主義的生産体制にとってはともに「外部」である<sup>60)</sup>。その生産体制にとっての域内の外部と域外の外部とを接続して捉えること、それが移行論再構成にとっての最大の課題であり、スミスの示唆に着目する理由でもある。そして、グローバルな市場分業を所与の前提としたときのスミスが、より現実的事態として強調したのは域外の外部であった。しかしその問題を論じる前に、ここでこの構図を明確にしておこう。

貨幣賃金率  $w$  を、生存維持水準という考え方で想定される生存費賃金率 ( $v$ ) と比較してみよう。 $w$  が  $v$  より大であるか、同じであるか、より小であるかの三通りがありうる。分配問題を無視し産出成長に還元するかぎりでのことであるが、賃労働者層の生活水準は第1のケースで高く、第2のケースでは低迷しており、第3のケースでは極貧状態であるとスミスは言う<sup>61)</sup>。生存費賃金率としての実質賃金率は、生活必需品とりわけ食料品の交換価値の大きさに左右されるが、これは一定の固定的な水準とみなされる。豊作や凶作によって食料品価格の高低が生じると、実質賃金を維持するには貨幣賃金の同一方向への変化がなければならない。スミスはそれを人口法則で推測的に説明する。すなわち、食料品が高価な場合には実質賃金が低下し、また大量の貧窮者の労働供給圧力で貨幣賃金率も低下するが、しかし他方、実質賃金の低下は人口法則を媒介にした貨幣賃金上昇圧力を呼び起こすから、もしそれが食料品の豊凶とそれを加速する労働力市場需給の効力を相殺するかぎり、「労働の賃金がどこにおいても……不動で恒久的である」と言う<sup>62)</sup>。しかしここでは、人口法則による相殺についての推測を度外視し、貨幣賃金率の変化についての説明のみを取り上げよう。それはアシュトン (T. S. Ashton) によってつぎのように確認されている。「一般に、アダム・スミスによつてのべられた理由から、労働の価格は食料品の代価が下落したときに上昇し、凶作の年はいつも低賃金の年であった。」<sup>63)</sup>ただ、その場合、何らかの意味での労働予備軍の存在が前提となるのであり、資本主義的部門とそうでない部門との間で労働が容易に移動・逆流するか、あるいは、資本主義的製造

60) 長期的にみれば、資本主義的工業の成長の最も基本的な要因は域内外の外部局面であることを強調したものとして、Kaldor, N., "Capitalism and Industrial Development: some lessons from Britain's experience", *Cambridge Journal of Economics*, June 1977, pp. 193-204. 参照。また、それとルイスの議論とを土台にして、資本主義的工業発展にとっての市場機会が農業依存的段階から輸出依存的段階へと推移することが理論的にも経験的にも一般化しようと主張したものとして、Thirlwall, A. P., "A General Model of Growth and Development on Kaldorian Lines", *Oxford Economic Papers*, 38 (1986), pp. 199-219. 参照。

61) スミス(上), 第1篇8章。

62) 同上, 79ページ。

63) Ashton, T. S., "The Standard of Life of the Workers in England, 1790-1830", *Journal of Economic History*, Vol. IX, 1949, Supplement, pp. 19-38 (杉山忠平・松村高夫訳『イギリス産業革命と労働者の状態』未来社, 1972年所収, 35ページ)。

業の労働力の多くは兼業的労働者から構成されているか、いずれかでなければならない。実際、スミスは、不安定就業賃労働者（「やとい職人」）の常雇職人（「独立の職人」）に対する比率が、食料品の安価な年に低下し高価な年に上昇すると述べている<sup>64)</sup>。

ここで富裕度指標を、先述の二つの構図と区別するために  $Q^*/N$  とし、関連する諸局面に分解して表現し直すと、

$$Q^*/N = \omega \cdot (Q^*/K) \cdot (L_F/N)$$

となる。貨幣賃金率 ( $\omega$ ) と労働力商品化の程度をあらわす賃労働比率 ( $L_F/N$ ) は  $K$  の関数であり、産出資本比率のようにもみえるが実質的には労働生産性をあらわす  $Q^*/K$  は工程分業の進行度の関数である。これを、資本主義的生産体制の構図とみなそう。ここではもはや都市—農村、農業—非農業という区別は明示されない。あらためて部門別投資優先論を必要とする所以である。この構図での富裕度指標の局面分割を、理念的経路の論述と整合させるために投資優先論を持ち込むことは、一国単位での政策論的展望という傾向を強くもたざるをえない<sup>65)</sup>。

彼のあげた投下部面は、つぎの四つである。粗生産物を供給する第一次産業、粗生産物を加工製造する製造業、粗生産物や製造品を地域間移送する卸売業、それら生産物の特定部分を個人的需要に適合するように小口分割し販売する小売業<sup>66)</sup>。そして、一次産業や小売業への投下資本はその立地拠点の土地に束縛されると同時にその社会成員に属しているが、製造業への投下資本は、それが立脚する土地に束縛されるが当該社会の成員に属するとはかぎらず、また卸売業への投下資本は、何ら固定的で必然的な滞留地をもっていない<sup>67)</sup>。それゆえ、小売業を除いて考えると、卸売業、製造業、一次産業の順にその充用資本は浮動的性格を強くもっており、ある特定の地域・社会の生産的労働との恒常的な結び付きの度合いが弱いということである。逆にいえば、ある国の資本が以上の三つの部面をすべて満たすのに不十分である経済においては<sup>68)</sup>、まず何よりも農業（一次産業）に使用される資本の割合が大になるのに比例してその国内で活動させられる生産的労働の量は大きくなるであろうし、その次には製造業の効力が大きく、卸売業は最も効力が弱いということになる。しかし現実には、投資の優先順位はそのような理念的の序列とは逆に展開された、しかしまた逆転した順序にもかかわらず産出成長に結びついたケースがありえた。これがスミスにとっての問題なのであった。資本の浮動性を批判すると同

64) スミス (上), 77ページ。

65) そのことから、スミスが重商主義者・幼稚産業保護主義者の一面をもっていたとも指摘されている。たとえば、桜井公人「貿易理論が対象としてきたもの」(本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館, 1987年, 所収) 参照。

66) スミス (上), 305ページ。

67) 同上, 309ページ。

68) 『国富論』には、「全編を通じて、ひどい資本不足の環境が暗々裏にみられる。」(Blaug, M., *Economic Theory in Retrospect*, 3d. ed., Cambridge U. P., 1978. 久保芳和, 真実一男訳『新版・経済理論の歴史 I』東洋経済新報社, 1982年, 92ページ)。

時に、それが吸着した場合の効果を折出するというのがスミスの課題なのである。そして、商人資本が媒介するグローバルな市場分業のもとにおけるヨーロッパ圏域で、滞留地をもたぬ相対的に希少な資本をより多く引き寄せることのできた地域、農業生産の増大と新製造業の輸入代替に結びつけた地域、それが回答であった。そこでは賃労働比率と貨幣賃金率が上昇する。残るは、工程分業の生産力効果が実現されるか否かという、技術と労働編成の問題である。

ここで、以上のスミス理解と異なるものに触れておこう。デヴィッド・ヒュームとジェームズ・スチュアートは農工分業形成論を展開し、とりわけ後者は都市の側の有効需要に規定されて形成される過程を説き、その形成過程を無視したスミスとは異なって一種の本源的蓄積論を論じたという学説史を要約するなかで、農工分業形成論をもたないスミスが、農→工→商の投資優先論を述べる時、それは論証を欠落させたままのイギリス的歴史過程の直感的把握である、という説明がある<sup>69)</sup>。しかし、その優先論はスミスなりの農工分業形成の理念の手順にもとづいていると、また、それは現実の歴史過程の直感的把握によるのではなく、逆に理念の手順のグローバルな局面への適用による設定であること。その二つの理由から、そのような理解は妥当でないと思われる。農工分業形成過程を、スチュアートが商工業の側からの規定関係で描いたとすれば、スミスは農業の側を端緒とする規定関係で想定したのであり、その規定関係の手順を適用したとき、理念上の投資優先図式（スミス自身も断わったように必ずしもイギリス的歴史過程を表わしていない）が可能だったのである。

## V 小括と展望

本稿では、『国富論』の篇別構成の順序に必ずしも従うことなく、スミス自身による要約である基礎構図とは異なる二つの構図を折出した。富裕度指標を分解することによって要約した都市—農村分業の構図と資本主義的生産体制の構図である。その両構図のあいだには断絶がある。それは、富裕度指標を規定する主要要因のうちの一つを工程分業の進展度に求めることでは共通しているが、もう一方を  $S_A$  に求めるか  $K$  に求めるかの差異に由来する。その断絶は、グローバルな市場分業を所与のものとして想定し分析対象の体系を転換することによって、投資勢力と輸入代替とが加味されて接続されうる。局地内農業余剰に端緒を求めて説き起こされた市場分業論は、「現実性」の留保規定を与えることによって、市場分業の局地外からの代替的供給源の重要性を指摘する論述へ移行し、遠隔地間農工分業が強調される。そのさい、理念的規定関係はなお維持されているが、しかし新製造品とその輸入代替を取り上げざるをえず、資本家の存在が想定されることが以上の論述が可能であるための前提であり、またグローバルな視野を保持するかぎりとくに商人資本の重要性を承認することが前提であった。

ここで輸入代替というとき、一国の政策体系の基調についての呼称であるいわゆる輸入代替戦略というのとは異なり、短期では一国全体の産業発達 trends は確定できないというスミスの

69) 小林昇『国富論体系の成立—アダム・スミスとジェームズ・スチュアート』未来社、1973年。

注釈にあったように、特定産業ないし工程の局面で展開される過程のことである。それは例えば、開港場制度が、緩衝機能を果たしつつ、三都商人を軸とする国内流通システムに對外取引を接合させたという条件があったとはいえ<sup>70)</sup>、幕末から明治にかけて展開された綿糸紡績業における輸入代替過程が日本綿業の関連局面に及ぼした影響が、日本における移行過程全体の一つの局面であったようなものである<sup>71)</sup>。輸入代替事業の時代的・部門的・技術的特性のありかたで多様な型をもつ移行過程のこの局面は、他方で、輸入代替製造業なき商品経済化や、移植事業としての新製造業との比較の基準を提供するであろう。

スミスの資本主義的生産体制の構図は、そのまま十分であるかどうかは別として、マルクス『要綱』が移行期の条件として言及した賃労働者の購買力という要因も含むし<sup>72)</sup>、『資本論』の原蓄論が提示した労働力商品化と資本投資勢力の形成という要因も含む。たしかに、内部矛盾（階級関係）重視論の側から、生産関係や階級関係が軽視されるから旧体制の内部矛盾の展開についてはスミスの構図は何も語りえないという批判が提起されえようし、その点是否定できない。しかし、農業剰餘論によって、内部的・局地的商品生産の進展度は視野に入るし、それは輸入代替の様相を左右するものとして組み込める余地をもっている<sup>73)</sup>。それに、社会構成論はたしかにもたないが、しかし工程分業や職種分化は少なくとも移行過程以後の生産関係を考察するさいの中心的内容になるものである。

グローバルな市場分業の成立を所与の前提とすることによって展開された論述において、商品生産体制についてスミスが示した基本テーゼは次のように要約できる。すなわち、ある社会において、農業生産力が長期趨勢的産出成長の基本的要素であり、諸種の新製造品の輸入代替がその過程にその都度の構造変動と飛躍をもたらすが、ただし投資勢力がそれを保証することが必要である、と。そのさい、従来移行論議が発展段階論への固執のゆえに設定した問い、すなわち、資本を投ずる担い手の階級は商人か豪農か新興貴族かとか、あるいはその性格がブルジョア的か封建的かとか、また都市的勢力か農村的勢力かということは判定が困難である<sup>74)</sup>。それに、そのような判定は、資本調達の制度的メカニズムが発達するほど重要性を失い、資本家・資本蓄積を特質づける前提として重視することはできなくなる<sup>75)</sup>。物質文明の領域と市場

70) Sugiyama, S., "The Impact of the Opening of the Ports on Domestic Japanese Industry: The Case of Silk and Cotton", 『季刊理論経済学』38巻4号, 1987年12月, 338-53ページ参照。

71) 中村哲『明治維新の基礎構造』未来社, 1968年, 第5章「世界資本主義と日本綿業の変革」, および, 同「江戸後期における農村工業の発達」(『経済論叢』第140巻3・4号, 1987年)参照。

72) 資本主義発展の段階的特質を総資本ストックの増加率に関与する諸要因で示し, 原蓄期には賃労働者の購買力が主要な要因であると指摘したものとして, Levine, D., "The Theory of the Growth of the Capitalist Economy", *Economic Development & Cultural Change*, Vol. 24 No. 1, Oct. 1975, pp. 47-74. 参照。歴史分析との関連では, 川北前掲書, 第11章参照。

73) マルクス『要綱』が「對外貿易の文明化作用」としてそのことに言及している(前掲邦訳Ⅱ, 176-7ページ)。また『資本論』第3巻(前掲全集版25巻)415および1024ページも参照。

74) Holton, *op. cit.* (本稿註40)参照。

75) 寺西重郎『日本の経済発展と金融』岩波, 1982年, 第3章「明治の経済発展と金融」参照。

経済の領域と資本主義の領域とは区別さるべき三元的層を成しそれぞれ異なった原則に立脚しているというブローデル (Fernand Braudel) にならえば<sup>76)</sup>、移行論議が多様な議論の絡み合いのまま総括的な一般論としての了解がなかなか成立しないのは、それら諸領域の問題を複合させたままの〈社会構成〉の場で第一義的動因の確定を求めようとする根強い傾向があるためである。それゆえ、その複合状態を整序するためにも、社会構成論との関連が希薄になるといふ一時的犠牲を払って、経済的移行過程の焦点を鮮明にしていくことが必要であろう。その観点からみると、社会構成論を持たぬことをその弱点とされたスミスの体系は、逆にそのことゆえに移行論再構成の足掛りになると思われる。

(追記) 本稿作成途上におけるレフリーからの痛烈な批判で、論旨構成を大きく改善することができた。ここに記して深く感謝の意を表す。もちろん、残る不手際や誤謬があれば、それはすべて筆者の責任に帰すべきものである。

---

76) Braudel, F., *Afterthoughts on Material Civilization and Capitalism*, Translated by R. M. Ranum, Johns Hopkins U. P., 1977.